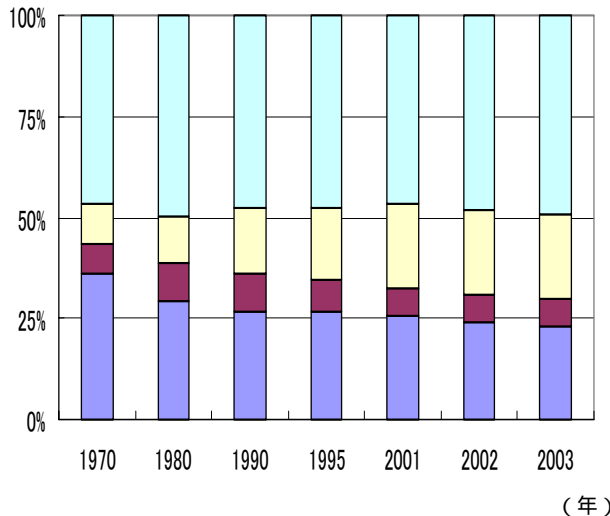


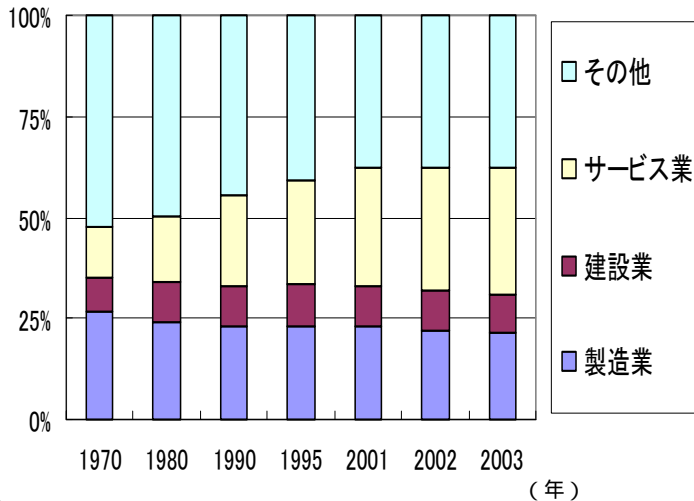
指標：国内総生産産業別内訳

国内総生産、就業者数についてみると、近年、サービス業の割合が増加する一方、製造業、建設業については、国内総生産の割合では減少し、就業者数の割合では横ばいで推移している。

国内総生産産業別内訳の推移



従業者産業別内訳の推移

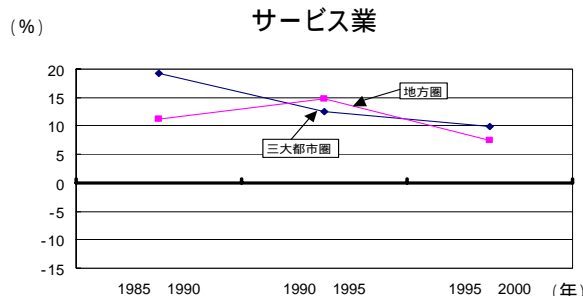
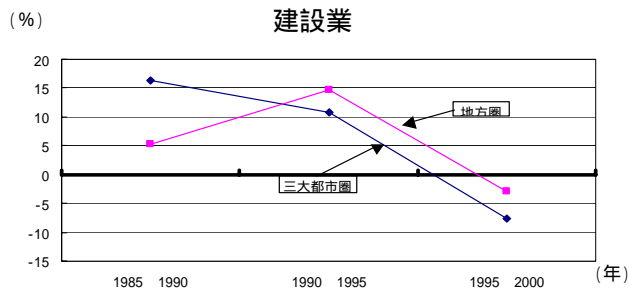
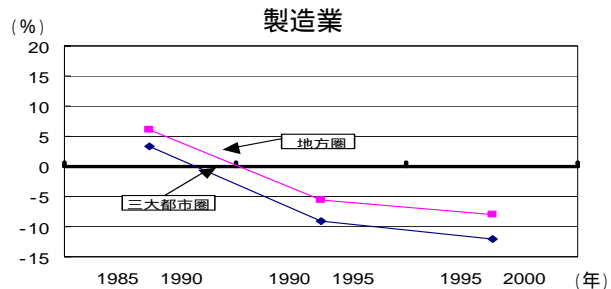
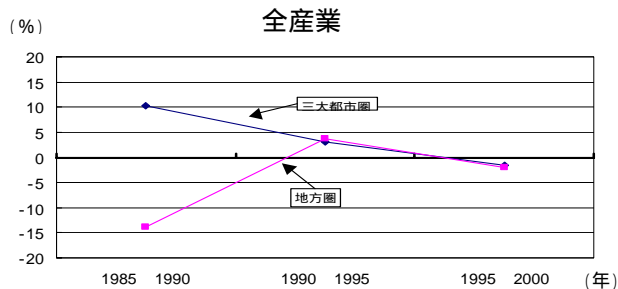


(出典)内閣府国民経済年報各年版より、国土交通省国土計画局作成。

指標：全産業、製造業、建設業、サービス業、就業者の伸び率

全産業の就業者数は95年以降三大都市圏、地方圏ともに減少している。そのうち、業種別内訳でみると製造業の就業者数は三大都市圏、地方圏ともに90年代から減少しており、また、建設業の就業者は95年以降三大都市圏、地方圏ともに減少している。一方、サービス業の就業者数は三大都市圏、地方圏ともに95年以降伸び率は鈍化しているものの、増加を続けている。

三大都市圏、地方圏別就業者数伸び率の推移



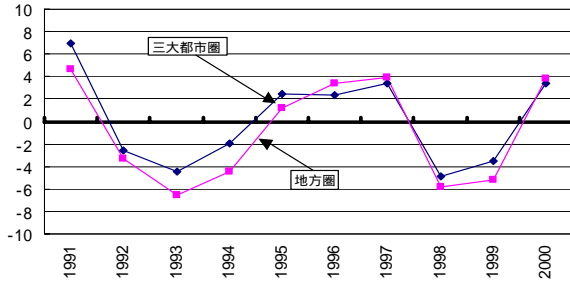
(出典) 各年度国勢調査より、国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 三大都市圏とは東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)である。
地方圏とは三大都市圏を除いた都道府県である。

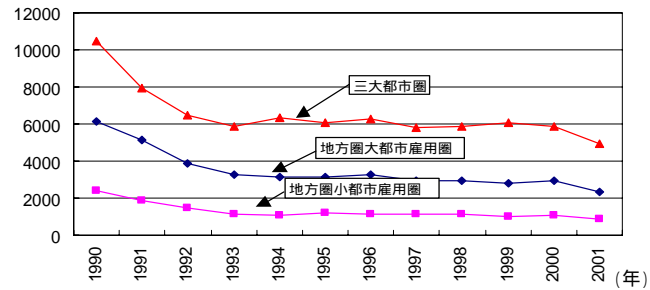
指標：製品出荷額伸び率、製造業事業所数

製品出荷額をみると三大都市圏、地方圏ともに同じ動きをしている。製造業の事業所数の推移をみると、三大都市圏、地方圏大都市雇用圏で減少が大きい。事業所の形態別にみると、三大都市圏、地方圏とも90年代に工場、作業所、鉱業所が大きく減少している。

(%) 三大都市圏、地方圏別製品出荷額伸び率の推移

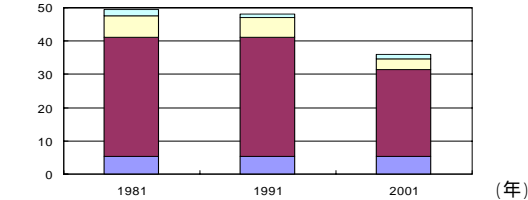


(件) 三大都市圏、地方圏域別製造業新設事業所数の推移

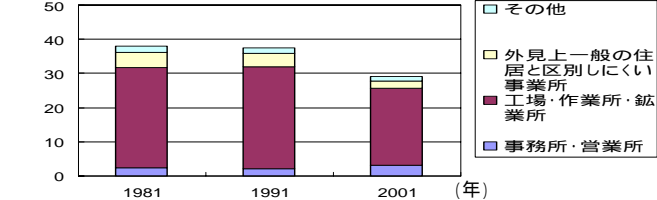


形態別製造業事業所数

(万件) 三大都市圏



(万件) 地方圏



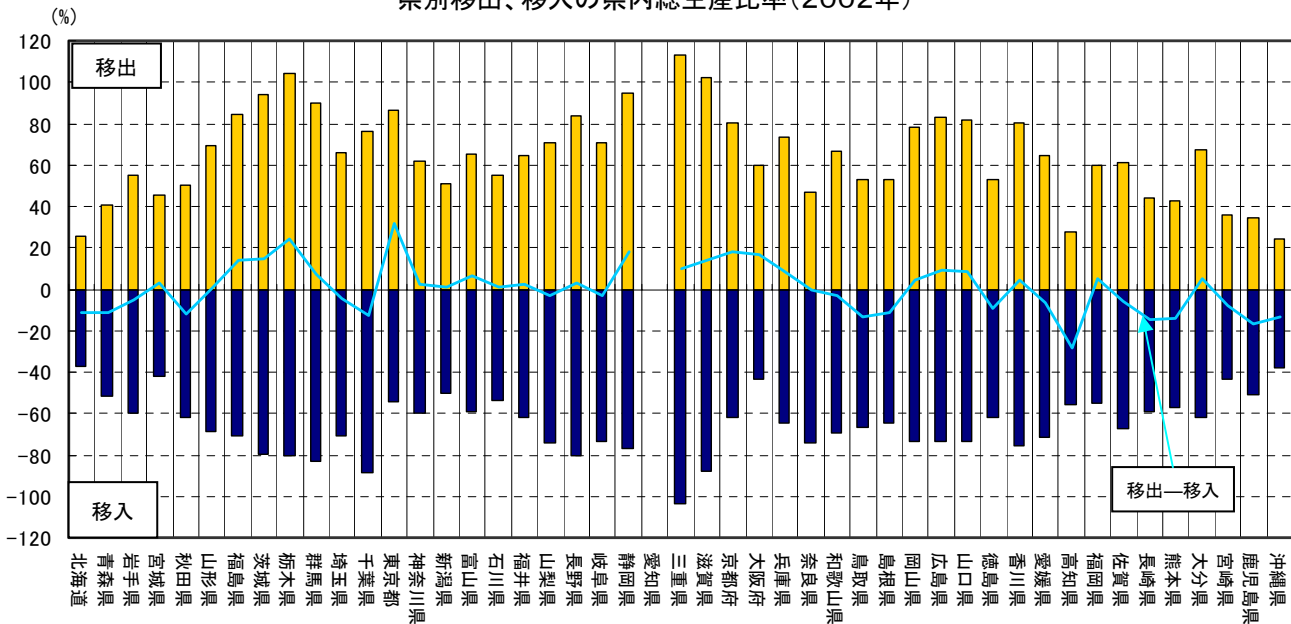
(出典) 平成13年事業所企業統計調査(総務省)、平成13年工業統計表(経済産業省)より、国土交通省国土計画局作成。

(注) 都市圏は「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣、徳岡一幸)による。ここでの大都市雇用圏とは中心市のDID人口が5万人以上、小都市雇用圏とは中心市のDID人口1万以上5万人未満の市町村とした。

指標：県別移出、移入の県内総生産比率

三大都市圏で移出超過となっており(千葉、埼玉を除く。)、特に、東京の移出超幅は大きい。地方圏では移入超となっているところが多く、他地域に依存している。

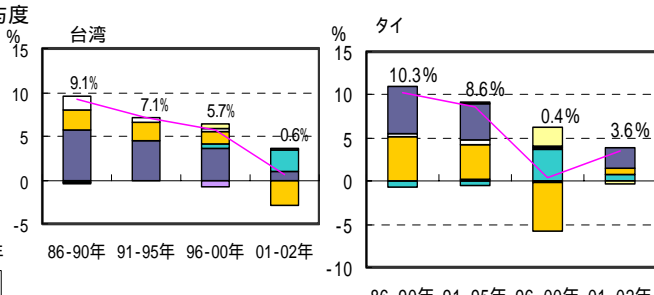
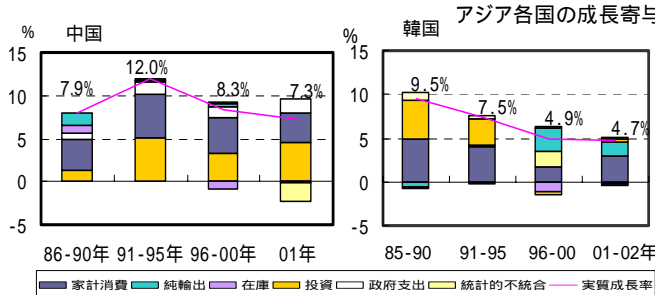
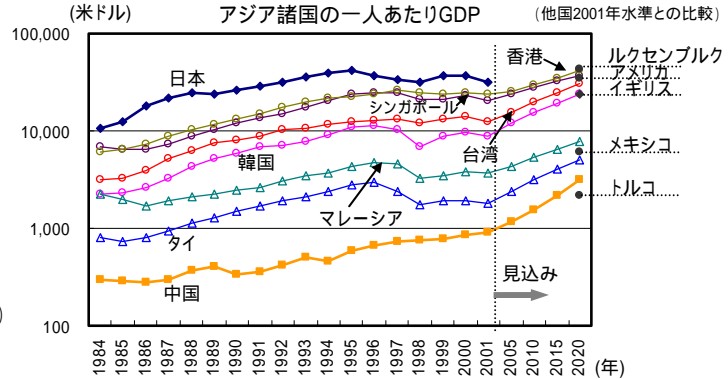
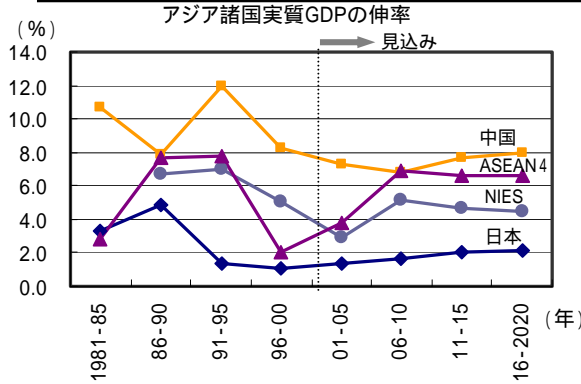
県別移出、移入の県内総生産比率(2002年)



(注)愛知県については移出、移入別の数値が公表されていない。
 (出典)内閣府「県民経済計算」より国土交通省国土計画局作成。

指標：アジア諸国の成長率

アジア諸国は97年の経済危機を乗り越え、中国は投資主導、韓国・台湾は消費主導、タイは輸出主導で成長している。2020年まで比較的高い成長を続ける予想。特に中国は7～8%の成長を続け、一人あたりGDPも2020年には現在のトルコの水準を上回る等、消費市場としての魅力も増していく。

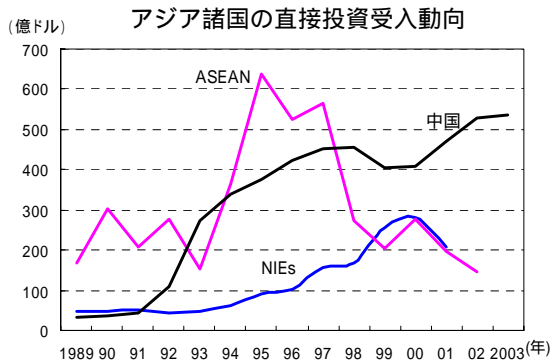


(注) 1.NIES, ASEAN 4の実質GDP伸率は構成国(NIES:韓国、香港、台湾、シンガポール、ASEAN4:インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)の実質値2000年平均米ドル為替レート換算値の和より算出。見込みは日本経済センターの予測によるが、2001～2004年についてはアジア開発銀行「アジア開発見通し2003」の数字で算出した。
 2.一人あたりGDPの見込み値は伸び率で算出したGDP(米ドルベース)と国連人口推計による人口により算出した。
 (出典)(社)日本経済研究センター「2020年のアジアの産業競争力」、内閣府：「アジア経済2000」、アジア開発銀行データ、台湾行政院主計処資料、タイNESDB資料、韓国統計庁資料、中国統計年鑑、中国統計概要より国土交通省国土計画局作成。

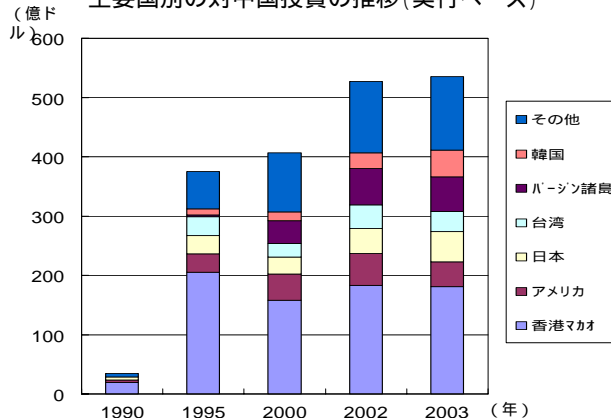
指標：アジア諸国の直接投資受入額

(アジアとの結びつき)

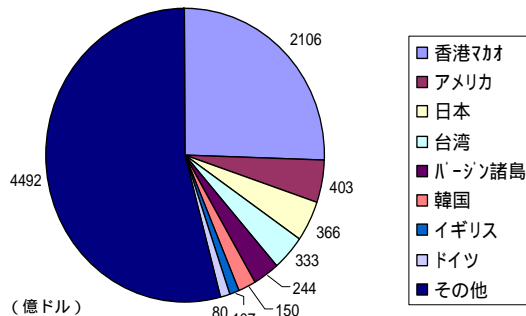
90年代末から中国の直接投資受入額は他のアジア諸国を大きく上回り、中国への投資国としては香港マカオ、米国、日本、台湾、バージン諸島が多い。



主要国別の対中国投資の推移 (実行ベース)



主要国別の対中投資 (79~02年累計)



(注) 1. 中国は実行ベース、他の各国・地域は認可ベースの数字を用いた。

2. 各国通貨ベースで公表されている数字は、為替レート(期中平均値)でドル換算した。

3. 統計上、中国と香港マカオは、別々である。

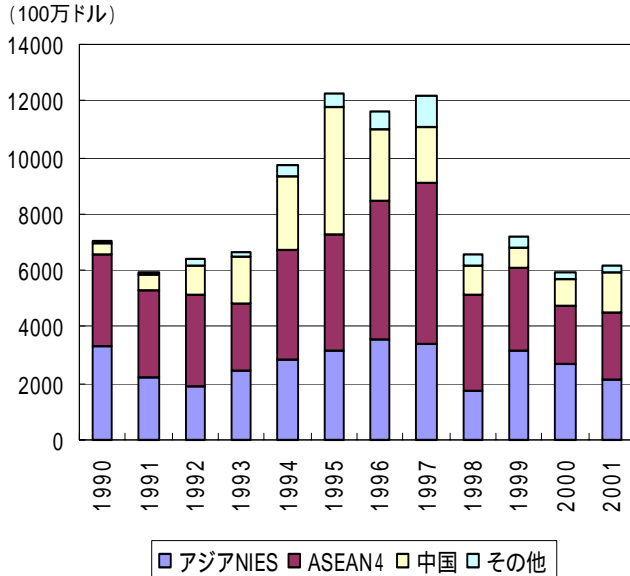
(出典)内閣府資料、ジェトロ「ジェトロ白書・投資編」各年版、中国対外経済貿易年鑑より、国土交通省国土計画局作成。

指標：日本の対アジア向け直接投資の推移

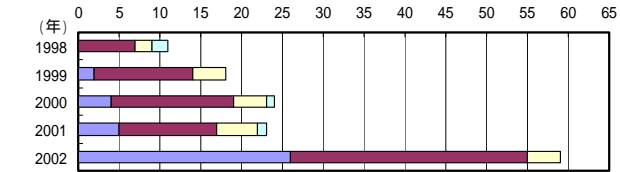
(アジア各国別)

日本の対アジア向けの直接投資総額は98年度以降低下している中、中国への投資額は増加している。また、合併、買収でも、中国市場進出を狙った日本企業同士のもの、日本企業が中国企業を合併、買収したものが急増している。一方、アジア企業が日本企業を買収・出資するケースも近年、現れ始めている。

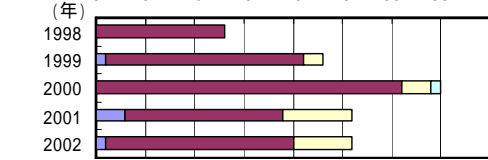
日本の対アジア向け直接投資の推移



中国・韓国に関わる日本企業の合併・買収状況 (件)



韓国 (件)



(凡例) ■ 日本企業が日本企業を買収・合併 (資本参加も含む。以下同様。)
 ■ 日本企業が現地企業を買収・合併
 ■ 現地企業が日本企業及び日系現地企業を買収・合併
 □ 第3国(台湾等)が日本企業及び日系現地企業を買収・合併

中国に関わる買収・被買収日本企業の主な業種 (2002年)

買収企業(55企業)		被買収企業(30企業)	
(上位5業種)	(比率%)	(上位5業種)	(比率%)
機 械	10.3	電 機	16.7
総 合 商 社	8.8	機 械	10.0
織 維	7.4	鉄 鋼	10.0
電 機	7.4	食 品	10.0
輸送用機械	7.4	総合商社	10.0

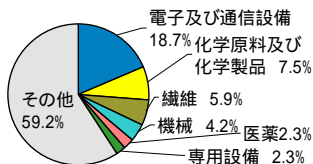
(注) 1. 日本の対アジア向け直接投資：1996年度より公表値が円建のため、日銀インターバンク・期中平均レートを用いてドル換算している。
 2. 中国・韓国における日本企業の合併・買収状況：1、2とも日本企業：対当該国進出を主目的に日本企業同士で資本提携したケース。
 (出典) 「対外及び対内直接投資状況」(財務省)、レコフ「M&A情報」より国土交通省国土計画局作成。

指標：アジア諸国の商品別輸出入の状況

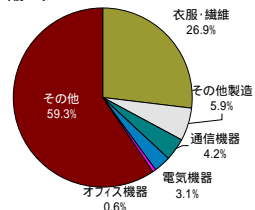
アジアでは対内直接投資の増加も受けて輸出・輸入の増加をもたらしている。
 中国では電子・通信設備の対内直接投資の増加とともに輸出・輸入で電気・通信機器の割合が増加。
 韓国では電機電子、輸送用機器の直接投資の増加とともに、電気機器、自動車の輸出が増加。

中国

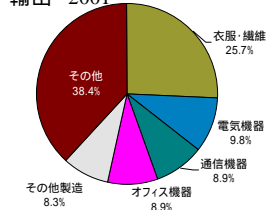
99年 - 02年
 対内直接投資累積
 内訳 (製造業)



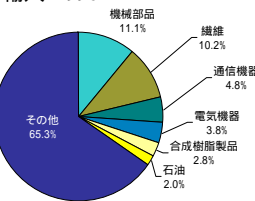
輸出・1990



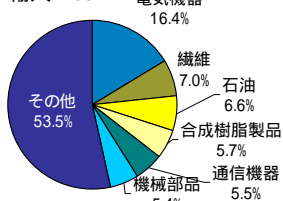
輸出・2001



輸入・1990

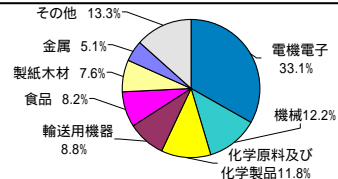


輸入・2001

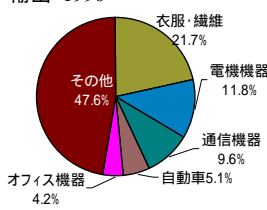


韓国

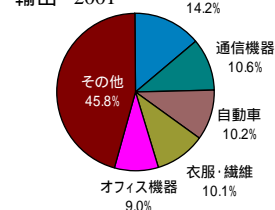
96年 - 02年
 対内直接投資累積
 内訳 (製造業)



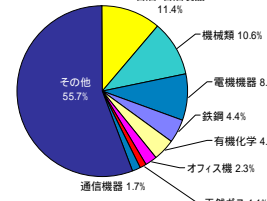
輸出・1990



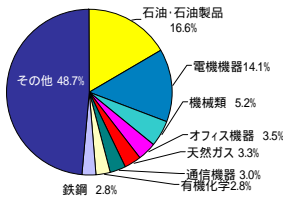
輸出・2001



輸入・1990



輸入・2001



(注) 中国の対内直接投資について、1998年は業種別内訳が非公開につき、99-02の累積とした。

(出典) 国連統計局、JETROデータより国土交通省国土計画局作成。